

米国のイラン核合意離脱・制裁再開と 欧州ほかの諸国・企業の対応



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

核合意からの離脱とイラン制裁の再開を表明したトランプ米政権

トランプ米大統領は2018年5月8日午後2時過ぎ（日本時間5月9日午前3時過ぎ）、ホワイトハウスで演説し、イラン核合意の中核部分には欠陥があるとして離脱のうえイランに対する制裁を再開すると発表した。他方、米国の核合意離脱をある程度予期していたロウハニ・イラン大統領は、同演説を受けて国営テレビで演説し、当面合意に留まるものの場合によってはウラン濃縮を無制限に再開する可能性に言及した。因みに、トランプ大統領は離脱を表明した演説の中で、1) 数ヵ月以内に対イラン制裁を再開する大統領覚書に署名する、2) (イランに対して) 最高水準の経済制裁を制定する予定である、と述べイラン制裁を再開する考えを明確にした。なお、トランプ大統領は、その後、イランとの取引を続ける外国企業に制裁を再導入するとの内容の行政命令に署名している。

米財務省によれば、直ちに対イラン制裁が発動されることはなく、制裁対象によって本年8月までの90日間、11月までの180日間の猶予期間が設定されている。但し、この期間内にイランとの取引を中止しない企業や機関は新たに米国の制裁の対象となる。逆に言えば、最大180日間の猶予期間後には、対イラン制裁が完全に再発動されるということである。

表1 90日と180日の2段階の猶予期間後に制裁の対象となる取引の内容

猶予期間90日で対象となる取引 (8月6日期限)	①イラン政府による米ドルの購入及び取得 ②イランとのゴールド(金)などの貴金属の取引 ③黒鉛, 原材料及び半製品の金属, 石炭, 産業用ソフトウェアでのイランとの直接的・間接的販売・供給・取引
猶予期間180日で対象となる取引 (11月4日期限)	①イランのエネルギー部門, 保険及び引き受けサービス ②イラン産の原油・石油製品・石油化学製品の購入を含む石油関連取引。イラン国営石油などの企業や海運・造船部門との取引 ③イラン中央銀行など米議会から2012年に指定を受けたイランの金融機関と外国金融機関の取引 ④米国政府が2016年1月時点で作成したブラックリスト記載の個人

出所：ロイター通信 2018年5月9日。

なお、90日と180日の2段階の猶予期間後に制裁の対象となる取引について米財務省は表1のように説明している。

ボルトン大統領補佐官(国家安全保障担当)は、イランと取引をしている欧州の企業は、6ヵ月以内に中止するか、米国の制裁を科せられるかの何れかとなると付言している。さらに、米財務省がウェブサイト上に掲載した説明文では、制裁は2015年核合意時に言及されたイランの石油部門や中央銀行との取引、イランへの航空機輸出、イランとの貴金属取引、イラン政府による米ドル紙幣の取得などに対して再び科せられることになると述べている。

さらにムニューシン米財務長官は5月8日、「数十億ドルに上る民間航空機をイランに売却するに際してボーイングとエアバスが持つライセンスは取り消されることになる」「一定の例外について交渉があろうが、どのような製品がその対象となるのかは明らかにできない」(AP通信 2018年5月9日)と発言し、イランと航空機の販売取引で合意しているボーイングとエアバスを牽制している。

注目されるのは、ムニューシン米財務長官の発言にもあるように、米財務省は民間航空会社を取得したイラン向け輸出免許を停止する方針で、民間免許ルールに従って発行される免許の停止について90日以内で取り組むことを明らかにしている点である。イラン向け商談に期待していたボーイングは既に予定通りにビジネスを進めることを諦めているようで、ゴードン・ジョンドロー副社長(政府交渉担当)は「本日の大統領の発表を受けて米政府と次のステップについて相談する」「我が社は、これまで同様、米政府の主導に従う」(アラブ・ニュース紙 2018年5月8日)と述べている。

かつて米務省で制裁問題を扱う高官であったピーター・ハレル氏(注:現在は新米国家安全保障センター勤務)は「今や問題は欧州勢がどこまで本気でイランとの取引を維持したいのかに移った」「EUがイランにおける欧州企業を維持し米国の圧力に抵抗するために積極的に努力しなければ、我々は欧州の大企業のイランからの撤退を目にすることになる」(ガーディアン紙 2018年5月8日)と語り、EUに警告している。

実際、EUは如何にして欧州企業を米国の新たな制裁から守るかの課題に直面しているが、同時に、仮にEUの企業がイランとの取引をやめれば、イラン政権が最早核合意を維持している意味はないと判断する懸念も出てこよう。この辺りを意識してかモゲリーニ

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

EU外務・安全保障政策上級代表は「私は今夜の（トランプ大統領による）新たな制裁（導入）の発表を特に懸念している」「我々はその他国際社会と結束してイラン核合意を維持していく」（同上）とトランプ米大統領の核合意離脱・制裁再開の発言直後に述べている。

原油市場では制裁によるイランからの原油輸出量の減少によって原油価格のさらなる上昇が懸念されるが、ムニューシン米財務長官はそうした国際的な懸念を払しょくするように、1) (イランからの原油輸出の) 減少分を補うために増産の用意のある複数の関係者と協議した、2) 原油価格が上昇するとは予想していない、3) 石油市場では米国のイラン核合意からの離脱は、ある程度織り込み済みであった（ロイター通信 2018年5月9日）と語り、その可能性は低いとの見方を示している。

なお、同長官のこの発言と符合するかのようにサウジ国営通信は5月9日、次のような内容のサウジ・エネルギー産業鉱物資源省の声明を伝えた。

- ① サウジアラビアは如何なるものであれ供給不足のインパクトを抑えるために、OPECの内外で主要な産油国・消費国と協働することになる。
- ② イラン核合意から離脱するとの米国の発表を受けて、サウジアラビアは産油国・消費国の利益及び世界経済の成長の維持に向け、石油市場の安定を支えることに専心している。

核合意の維持に動き出したEUと制裁回避を模索し始めたイラン

イランのザリーフ外相は5月15日、英仏独外相・EU外務安保上級代表とブリュッセルで約90分間に亘り会談し、イラン核合意の今後について協議した。まず、ザリーフ外相は、同日朝、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と一対一で会談した後、同日夕刻、モゲリーニ上級代表に英仏独の3ヵ国外相を加えて会談した。

ザリーフ外相は最初の会談後、「話し合いは正しい方向に向かっている」「素晴らしく、建設的な会談であった」（ガーディアン紙 2018年5月15日）と記者団に満足げに語りかけている。他方、モゲリーニ上級代表は、最初の会談後、EUはイラン核合意を維持することを目指して多層レベルで実務作業を開始することに合意したと述べ、特に以下について、実務レベルで米制裁への対応策を検討することを明らかにした。

- ① イランとの原油・コンデンセート・石油製品・石油化学製品の継続的取引の継続
- ② イラン金融機関との実効的な銀行取引の継続
- ③ イランとの海上・陸上・航空・鉄道輸送の継続
- ④ イランとの金融・保険・貿易関係の継続（米制裁のEU企業への有効性を喪失させるメカニズムの創出を含む）

- ⑤ EU（企業）による対イラン新規投資の実現
- ⑥ イランにおける透明性を持った規則に基づくビジネス環境の強化

なお、モゲリーニ上級代表は、2回目の会談後の5月15日遅くにも、記者団に概要次のように発言し、イラン原油輸出や欧州企業のイラン・ビジネスを守る対応策を数週間かけて作り出すことを明らかにしている。

- ① イラン核合意を維持したいなら、簡単ではないが早期に行動するほど容易に進むと考えている。
- ② イランの原油・石油製品販売、国際金融市場へのアクセス確保などの9項目について、EU 専門家が今後数週間で具体案を出すことを目指す。
- ③ 来週、ウィーンで英仏独の3カ国に露中を加えた事務レベル級の協議を行う。

但し、欧州諸国は、イランが容易に受け入れるとは思えない問題、すなわち、弾道ミサイル開発やシリアなど周辺国への影響力の拡大についても議題にしたいと考えていることもあり、協議は難航が予想される。加えて、1) 米国の二次的制裁（注：米国が制裁を科したイランと取引する第三国の個人・企業・金融機関などに対する制裁のこと）は、イラン自体ではなくイランと取引をする外国金融機関を主要な標的としていること、2) トランプ政権が最終的には各国に対して、間接的な言い回しであるにせよ、米国の金融制度かイランのそれかのどちらかを選択せよと要求してきそうなこと、から EU 側が完璧な米制裁の回避策を策定するのは至難の業と言えそうだ。

実際、欧州の外交官たちも過大な期待を諫めるように、米国の制裁を回避する方策を見出すには途方もないほど多くの課題が横たわっていることを強調し、先行きの難しさを説明している。

陰鬱な雰囲気にも包まれた仏政府・主要企業との米国のイラン制裁に関する会合

フランス政府は、ザリフ・イラン外相と英仏独外相・EU 外交安保上級代表との会談前日の5月14日、ブルーノ・ル・メール経済・財政相とジャン＝イヴ・ル・ドリアン外務相の出席のもと約130社の同国企業の幹部との会合を開き、米国のイラン経済制裁の再開への対応策について協議した。参加した企業には、航空製造メーカーのエアバス、列車製造メーカーのアルストム、石油メジャーのトタル、自動車製造メーカーのルノーやプジョーなどが含まれていた。

まず両相は会議冒頭で、EU として対抗策を検討していくことを説明した上で、既にイランに進出しているフランス企業に対してイラン資産を堅持するよう要請した。さらに両

相は、企業の幹部たちに、米政府に対して制裁を開始するまでに今少し時間的余裕を与えることや一部企業については例外扱いとするよう要請したことも説明した。

なお、ル・メール経済・財政相は会合の終了後、「我が国は米国の対イラン制裁再開の決定がフランス企業に影響を与えることがないよう戦うとの決意を（米国に）表明した」「航空機から始まって、製薬、エネルギー、自動車に至る多くの分野のフランス企業がイランに相当程度投資している」（FT紙 2018年5月16日）と語り、当面抵抗を続ける考えを明らかにした。

だが両相の説得にもかかわらず、同日の会合は成功裏には終わらなかった。何故ならば、例えば、国営投資ファンドのBPIが、イラン向けに独自の資金供与のチャンネルを開発中であることを説明しフランス企業に同国ビジネスの維持を説得したものの、エアバスが説明に冷水を浴びせるように同社の航空機の多くが米国製の部品を使用していることを理由に挙げて米国政府に対して特例扱い、つまり制裁の適用除外を求めない考えを明らかにしたりしたからである。さらにプジョーの幹部は、米政府による制裁適用除外のない限り、イランに居残るリスクを犯す意図のないことを明確にしている。周知のように、2017年にイラン国内で44万5,000台の販売実績を誇るプジョーは、2016年に、2020年までに40億英ポンドを投資する合弁事業契約にイラン側と調印している。

総じて米国制裁に抵触しない道を選択しつつある欧州企業

仏政府と主要企業の会合から二日後の5月16日には、同会合に出席していたトタルが次のような内容の声明を発出し、イランでの大規模ガス田開発を中止する可能性の高いことを示唆している。即ち、「フランス政府及び欧州当局の支援により米政府から制裁を免除されない限り、我が社はイラン南部サウスパルスガス田のフェーズ11（SP11）開発プロジェクトを継続せず、同プロジェクトに関連する全ての作業を本年11月4日までに中止する必要がある」と。

同社がそのような決断を下したのは、同社が米国内に保有する資産が100億ドル（約1兆1,000億円）、同社の財務活動に占める米銀の比率が90%超にも達するのに対して、イランのSP11へのこれまでの投資額が4,000万ユーロ（約52億円）に過ぎないと同時に、イラン事業から撤退しても同社の今後の生産量目標にインパクトを与えないからである。

さらに欧州企業では、デンマークの海運企業マースク・タンカーズが5月15日、イランと新たにビジネスをしないことを明らかにしたほか、石油製品向けタンカーの操業に従事するデンマークのトームも同日、我が社は情勢を緊密に追っているのでイランからの新規の注文は受けないと述べてイランとの新規取引はしないことを明確にしている。またドイツの保険企業アリアンツもイラン・ビジネスの縮小を表明している。

さらにドイツのシーメンスは5月13日の時点でCNNにおいて次のように説明してい

る。因みに、同社はイラン核合意が発効した2016年1月以降、イランの鉄道インフラ及び長期電力部門事業に関して総額16億ドルの覚書を結んでいた。

- ① 米国からの報復の標的となるのを懸念するのでイランとの如何なる新規ビジネスも行わない。
- ② 米国など関係国の制度を優先して考えるので、仮に米国の制度がこのように対処すると言っているのであれば我が社はそれに従う。
- ③ イラン向けタービン3基の搬入は依然止めている。

加えて、エアバスも5月14日、基本的には米国の制裁に違反しないよう行動することを示唆するように、1)現在の状況及び米制裁が我が社の全契約に与える影響を分析しており、それが終了後、顧客(=イラン)とまず議論する、2)全ての手順は我が社の社内政策に即しており制裁及び輸出管理諸規則を完全に順守する、と発表している。

ある欧州の投資銀行家は、米国の制裁再発動を受けイラン・ビジネスに消極的となった欧州企業の動きを弁護するかのよう「米政府による明確な保証抜きに、イラン乃至イラン関連企業と新規ビジネスや融資を行うのは自殺行為だ(中略)」「今日、(制裁違反の)罰金は数十億(ドル)の単位となっているのだから、(イランでの)小さなビジネスのために、或いは欧州政府を喜ばすためにリスクを取るというのは割に合わない」(ロイター通信2018年5月16日)と解説している。

欧州諸国は政府としては各国企業のイラン・ビジネスを守るべく対応策を生み出す方向にあるものの、米国とイランの双方と取引を持つ個々の企業レベルでは事業規模の違いもあって「米国選択・イラン断念」の動きが広がりつつあるということのようだ。

核合意を維持し対抗措置を講ずることを決定した EU 首脳会議

EUは2018年5月16、17日の二日間、ブルガリアの首都ソフィアで首脳会議を開催し、米国抜きでイラン核合意を維持すると共に、再開される米制裁への対抗措置を講ずることを決定し閉幕した。今回、対抗措置として決めたのは、法的措置としての「ブロッキング規則」の発動に向けた準備に入ること、及び金融措置としての欧州投資銀行(EIB)によるユーロ建てでのイラン向け信用枠の設定の認可である。「ブロッキング規則」というのは余り聞きなれない用語だが、EUが1996年に欧州企業に対して域外の第三国による経済制裁に従わないよう命じた規則で、具体的には米国の対キューバ制裁への対抗策として創設されたものである。但し、これまで実際に発動されたことはない。

ユンケル欧州委員会委員長は首脳会議の終了後、「我々はブロッキング規則のプロセスを開始しよう」「我々はそれをせねばならず、明日の午前10時半に始めるだろう」(ガーディ

アン紙 2018年5月17日)と語り、直ちに発動に向けた準備に入ることを強調した。その上で同委員長は「米制裁の影響は感じられることになろう」「それ故、EUにとって欧州のビジネス、とりわけ中小ビジネスの保護が義務となる」(同上)と続け、特にイラン・ビジネスを始めたか、或いは始めようとしている欧州の中小企業を保護する考えを滲ませた。

またトウスク欧州理事会議長は「我々はイランが残留する限り核合意に残ることを全会一致で決定した」「欧州委員会は、欧州の権益が犯される時にはいつでも行動に向けた用意をしてよいとの許可を得た」(同上)と語り、EUが全会一致で核合意を守る考えを説明した。

但し、問題は見てきたように既に欧州の有力企業の中から米国の制裁に従う考えを示す企業や、従わざるを得なくなろうとの見方を表明する企業が幾つも出てきていることである。こうした点について、フランスのマクロン大統領も「我々はフランス企業にイランに留まるよう強制しない」「フランス共和国大統領はトタルの最高経営責任者(CEO)ではない(のだから)」(同上)と自嘲気味に述べている。

今後、米国とEUのイラン制裁に関する綱引きで大きな焦点になりそうなのが、米欧が新たな制裁を課した2012年から核合意が合意された2015年までイランが外されていたベルギーを本拠とするスィフト(Swift)の取り扱いである。トランプ米政権は、今後数ヶ月をかけてイラン中央銀行及びイランの各銀行と外国金融機関との関係を断つ意向と言われる。それだけに、スィフト(Swift)についてもイラン外しを強く求めてくると推察される。

次々とイランを追い込む政策を打ち出すトランプ米政権

ポンペオ米務長官は2018年5月21日、首都ワシントンのヘリテージ財団で演説し、イランに対する12項目の要求事項を掲げ、イランが受け入れねば史上最強の制裁を課すとの考えを明らかにした。

＝ポンペオ米務長官が挙げた12項目＝

1. イランは国際原子力エネルギー機関(IAEA)に対して過去の核計画の軍事面を全て公開し、検証可能な方法でそれらを破棄し未来永劫放棄しなければならない。
2. イランはウラン濃縮を停止すると共に、プルトニウム精製を止め、重水炉も閉鎖しなければならない。
3. イランは国内の全ての核関連施設の査察をIAEAに認めねばならない。
4. イランは弾道ミサイルの拡散を停止し、核運搬可能なミサイルの発射・開発を停止しなければならない。
5. イランは疑わしい罪状で拘束中の全ての米国市民及び米国のパートナー国・友好国の市民を解放しなければならない。

6. イランはレバノンのヒズボラ、ハマス、パレスチナのイスラミック・ジハードを始めとする中東のテロ集団への支援を止めねばならない。
7. イランはイラク政府の主権を尊重し、シーア派戦闘員の武装解除、動員解除、再統合（注：社会復帰）を認めねばならない。
8. またイランはフーシ派戦闘員への軍事支援を止め、イエメン問題の平和的解決に向けて努力しなければならない。
9. イランはイラン指揮下にあるシリア全国土の全ての部隊を撤退させなければならない。
10. またイランはアフガニスタン及び地域のタリバン及びその他テロリストへの支援を止め、アル・カイダ上級指導者を匿うことを止めねばならない。
11. またイランはイラン革命防衛隊アル・クッズ部隊による全世界のテロリスト及び軍事パートナーへの支援を止めねばならない。
12. またイランはその多くが米国の同盟国である、近隣諸国に対する威嚇行為を止めねばならない。それには、イスラエルを破壊するとの脅迫、サウジ、UAEに対するミサイルの発射、国際船舶航行への威嚇及び破壊的サイバー攻撃が含まれる。

なお、ポンペオ米 국무長官はイランに対して以上のような厳しい要求事項を突き付ける一方、イランが行動において重大な変化を示した場合には、次のような措置を享受できるとしている。その上でポンペオ長官は、仮にイランの指導者たちがトランプ米大統領の誠実さや将来展望に疑いを持つのであれば、米国の北朝鮮との外交を見ればよいであろうとも述べ、イランの今後の対応によっては北朝鮮の事例と同じように解決の道が開かれることを示唆している。

- ① 全ての制裁の解除
- ② 米国とイランとの外交・通商関係の完全回復
- ③ イランによる先端技術へのアクセスの保証
- ④ イラン経済の国際経済制度・機構への再統合の支援

ポンペオ米 국무長官の同日の演説の中で我が国にとって気になるのは、次のような言い方で、協調行動を期待する国の一つに我が国を挙げている点である。

★ 我々は、我々が本日開陳した戦略を、中東及び全世界の米国の最も重要な同盟国及びパートナー国に対して支持することを望みたい。勿論、我々が欧州の友好国の支持は期待しているが、それ以外の国々の支援も望みたい。

★ 私は、豪州、バーレーン、エジプト、インド、日本、ヨルダン、クウェート、オマー

ン、カタール、サウジアラビア、韓国、UAE、そしてもっと多くの世界の国々がイランに対するこの努力に加わることを望む。私は、これら諸国が同じ目標を共有していることを知っている。(以下、略)

米財務省は、それから9日後の2018年5月30日、人権侵害及び情報統制・検閲を理由として、6個人・3団体を対象に核合意離脱から6つ目の経済制裁を発表した。今回、新たに制裁対象となった3団体は、収容している政治犯に電気ショックを加えたり肉体的仕打ちをしていると言われる「エビン刑務所」、適切な装いをしていないとしてイスファハンで女性に酸性物を吹きかけたり抗議する学生を襲ったりしたとされる「アンサル・エ・フズボラ」、停止されたテレグラムに代わるメッセージ・アプリを作成し提供することを通じて利用者の監視や通話相手の把握などを行っていると言われる「ハニスタ・プログラム・グループ」である。このほか個人では、政府の検閲部門の責任者や国営イラン放送の経営幹部などが対象となった。

なお、ムニューシン米財務長官は5月30日、「米財務省は、引き続き人権侵害、検閲、自国民に対するその他の卑劣な行為に責任のあるイラン政権に行動を起こしている」(AFP通信 2018年5月31日)と声明で述べ、制裁対象が広がりつつある点を強調している。

米財務省による対イラン圧力強化の目的での新制裁の矢継ぎ早の発表には、トランプ政権の強固な意思を欧州諸国に見せつけることで、これら諸国の企業のイラン・ビジネス意欲を徹底的に削ぐとの隠された狙いも込められていそうだ。因みに、今回の新たな対イラン制裁は、トランプ米大統領がイラン核合意からの離脱を表明して以降、6つ目となる。それまでの5つの制裁は次表の通りである。

表2 核合意離脱後の米国の新たな対イラン制裁

	月日	制裁内容の概要
1	5月10日	<p>★米財務省が、アラブ首長国連邦(UAE)と共に、イランのイスラム革命防衛隊(IRGC)の資金調達に関与したとして、イラン人6人とイラン企業3社の合計9個人・団体を新たに制裁対象に加えた。</p> <p>米財務省は、この制裁を発動した理由について、革命防衛隊が「大規模な」為替ネットワークを運営しドル資金を調達していることから調達網の遮断が必要になったためと説明した。なお、米財務省は、革命防衛隊が資金調達網を通じて数億ドル相当の資金を両替してきたと見ている。さらに米財務省は、イラン中央銀行は為替ネットワークの支援を通じて革命防衛隊が複数の海外(オフショア)の銀行口座に置かれた資金にアクセスできるようにしていることからして、共犯に当たると強く非難している。</p> <p>この制裁の狙いは、革命防衛隊の為替ネットワークを世界のドル取引から締め出す点に置かれている。</p>

2	15日	<p>★米財務省が、イラン中央銀行のセイフ総裁、アリ・タルザリ同行国際部門幹部、アルビラド銀行及びアラス・ハビブ同行会長を新たに経済制裁の対象に指定したと発表した。</p> <p>制裁対象とされた理由は、セイフ氏らがイラン革命防衛隊アル・クッズ部隊の代理人として、少なくとも数百万ドル（数億円）の資金をイラク経由で、米財務省が既に1997年時点でテロ組織に指定しているレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラ向けに送金したことである。</p> <p>ムニューシン米財務長官は声明で「米国はイランが国際金融システムを悪用することを認めない」とイランを名指しして非難したが、この制裁の狙いはイランによる米ドル取引の制限に置かれている。なお、米国は、シリアやイラクなど主に海外で活動しているアル・クッズ部隊も2007年10月、テロ組織に指定している。</p>
3	16日	<p>★米財務省がサウジアラビアやカタールなどアラブ圏6カ国で構成する機関と共同で、レバノンのイスラム教シーア派組織の指導者ナスララ師及びヒズボラのナンバー2であるナウム・カセム師ら幹部6人などを制裁対象に追加指定した。</p> <p>この制裁の発動理由は、ヒズボラがこれら幹部の指導により、シリアやイラクなど中東全体を不安定化させていることとされた。周知のように、ナスララ師は1992年からヒズボラを率いている。</p> <p>ムニューシン米財務長官は声明で「ナスララ師は革命防衛隊の命令を受け地域全体を不安定化させている」と述べ、この制裁もトランプ政権が進める対イラン圧力強化の一環である点を強調した。</p>
4	22日	<p>★米財務省が、革命防衛隊の幹部を含む5人を新たに制裁対象に指定した。イエメンのイスラム教シーア派武装組織フーシ派に弾道ミサイル技術を提供してきたことが理由とされた。イランのイエメン支援に関する制裁としては初となる。対イラン圧力の一層の強化を鮮明にした制裁と言える。</p> <p>なお、米財務省は、これらの5人は弾道ミサイル開発計画に関わり、フーシ派に技術を提供していたと説明している。周知のように、フーシ派はイランから提供されたと見られる弾道ミサイル約110発をサウジに向け発射してきている。</p>
5	24日	<p>★米財務省が、イランのマハン航空、カスピアン航空、メラジュ航空、プーヤ航空に対して輸出規制対象の米国製品を提供してきたとの理由で、3人の個人（イラン人、トルコ人）とトルコの航空関連企業をはじめとする6団体を新たに制裁対象とした。</p> <p>また同省は、これらの航空機に着陸権を付与したりサービスを供給している組織も制裁対象となると警告した。因みに、米財務省は、これらの航空会社がシリア及びレバノンのイランの代理人に武器や戦闘員、資金を輸送してきたと指摘している。</p> <p>ムニューシン米財務長官は声明で「これら航空会社がサービス類や米国製品を違法に得るために詐欺的行為を行ってきた」と述べ、イランが違法行為を表面を取り繕いつつ行っていると指弾している。</p>

出所：各種資料より作成。

その後も続く欧州企業などによる制裁追随の動き

既に欧州企業の数社が米国による制裁の適用を恐れてイラン・ビジネスからの撤退を表明したことは上述したが、5月下旬になってスイスとインドの銀行が新たにその動きに加わることとなった。

スイスのジュネーブに本店を置く商工投資銀行（Banque de Commerce et de

Placements, 略称BCP) は5月29日, イランとの資金ビジネスの停止及びイラン関連活動の縮小を明らかにした。因みに, BCP は次のような内容の電子メールでの声明をロイター通信に送っている (ロイター通信 2018年5月29日)。

- ① 我が行は5月8日以降のイラン関連の新規取引を停止し, 米国の財務省外国資産管理室 (OFAC) の枠内でイラン・ビジネスの段階的縮小を開始した。
- ② 米国のイラン核合意からの離脱決定を受けて, 当行は全ての有効な制裁を順守し, それに従ってビジネスを行う。

因みに, 金融筋によれば, 1963年設立のBHPはイラン関連の貿易金融を積極的に行っていた金融機関の一つである。また金融筋の一人は, 「限定的であれ, イランとの取引を進んで行っていた外国銀行の撤退はイランには大きな一撃となる。特に貿易金融面では大きな打撃だ」(同上) とコメントしている。

さらに分析・調査会社のBMIリサーチも次のように述べ, 欧州などの企業がこれからもイラン市場から撤退すると見ている。

- ① 米国の制裁はイランのビジネス環境を一層難しいものにしよう。
- ② それ故, 米国市場で取引している企業は, 米制裁による罰金の徴収や米国市場でのビジネスへのマイナス影響を懸念して, イランでのプレゼンスの維持や拡大をしないだろう。

加えて, イランにとって痛撃となりそうなのが, インドの興業銀行, UCO銀行の2行が米国の新たな制裁を懸念して, インドの輸出業者に8月までにイランとの金融取引を止めるよう要請したことである。この点に関して, インド輸出機関連合 (FIEO) のアジャイ・サハイ局長は以下を明らかにした。即ち, 「興業銀行, UCO銀行の2行は輸出業者に対して全てのイラン・ビジネスを8月6日までに終えるよう伝えている」(ロイター通信2018年5月29日) と。

因みに, 興業銀行は5月24日付けの書簡で, インドの輸出業者に対して全てのイラン向け輸出LC取引が8月6日以前に完了すると告知するよう求めている。またUCOは5月29日付の輸出業者向けの書簡で「支払いは, 米国により5月8日以降に導入された貿易制限・通貨制限及びインド政府のガイドラインに従わねばならない」(同上) と説明し, 基本的に米国の制裁によって8月7日以降のイラン・ビジネスでの金融支援はできないことを明らかにしている。

インドの輸出業者は, イラン向け輸出に関しては2012年に考案されたメカニズムに基づ

き代金の大半をルピーで受け取ってきた。具体的には、1) インドはバーター取引のようなスキームを使って、対イラン石油代金の支払いを UCO 銀行経由でルピーで行う、2) インド企業は、イランがインド向け石油輸出の代金として受け取ったルピー通貨をプールしている UCO 銀行の口座から、イラン向け輸出代金をルピーで受け取るという仕組みである。

なお、UCO 銀行は、インド輸出業者の輸出代金の決済ではこのメカニズムを使っていることから、イランのこの口座に十分な資金がある限り支払いはなされるであろうと輸出業者に説明している。因みに、R.K. タッカー UCO 銀行会長は、イランは現時点で同口座に180億ルピー（約2億6,500万ドル、約290億円）を滞留させていると話している。

これらに加えて、インドの企業では、リライアンスがイラン原油輸入を今秋から停止することが5月下旬に判明している。リライアンスによるイラン原油輸入に詳しい2人によれば、同社はイランからの原油輸入を本年10月乃至11月の輸入予定分から停止することになるという。インドの著名な実業家であるムケーシュ・アンバーニー氏が会長を務めるコングロマリット企業のリライアンスは、関連会社が米国で石油・通信ビジネスを展開しているほか、同社自体も米国の金融市場で多くの取引を行ってきたことが知られている。

このため米国の制裁対象となることから、既に同社はイラン国営石油会社（NIOC）に対して10月乃至11月からイラン原油の輸入を停止すると伝えたとされる。但し、同社の内部事情に精通した人物は、核合意を何とか存続させようとの EU とイランとの話し合いが失敗に終われば、それ以前でのイラン原油の輸入停止もあり得ると解説している。なお、この人物はリライアンスが損害保険会社からイランとの取引を11月以前に取り止めるよう求められたとも話している。

またリライアンスはイラン国営石油会社（NIOC）に対して、イラン原油の輸入を停止するまでの期間に関してはイラン国営タンカー会社（NITC）が保有する石油タンカーで運ぶよう要請している。なお、リライアンスのイラン原油輸入量は2017年に前年比45%増の6.7万B/Dに増加した後も増えており、2018年1～4月の4ヵ月では9.6万B/Dにまで上昇している。

このほか意外なことに、ロシア第2位の石油生産企業ルクオイルの関係者が2018年5月29日、次のように述べ、同社がイラン石油開発計画を当面保留にすることを明らかにしている。この関係者が前日（5月28日）の電話会議で次のように説明したものである。

- ① 最近の動向に鑑みて、我が社のイランでの計画について話すのは時期尚早であると私は考える。
- ② 当面、基本的に全てを保留することになる。

ロシアの石油企業はイラン制裁が解除された2016年1月以降、数多くの油田・ガス田の開発契約を結んでおり、ルクオイルもガスプロムネフチなどと共に、アフバーズ近郊のマンスーリ油田、アベ・ティムール油田の開発案をイラン国営石油会社（NIOC）に提出し交渉していた。

なお、関心もたれるのは、イランのザンギャネ石油相が5月29日、国会のエネルギー委員会で概要次のように述べ、5月16日時点で声明を発表しイランでの大規模ガス田開発を中止する可能性の高いことを示唆していたトタルについて、米国から制裁免除扱いを得るための期間が依然60日残されているとの考えを明らかにしたことである。

- ① トタルには米政府と交渉するためにまだ60日ある。
- ② この60日の間に仏政府はトタルがイランに残れるよう交渉することができる。
- ③ さもなければ CNPC（中国）が本プロジェクトをトタルに代わって行うことになる。
- ④ 欧州はイラン輸出原油の3分の1しか購入していないが、我が国の原油輸出を保証し原油を運ぶ船舶への保険を見つける上で欧州との合意は重要である。
- ⑤ 欧州との合意があれば、他のイラン原油購入者も鼓舞されよう。

なお、米政府がイラン原油の輸入国に制裁を課すのは11月5日以降であることから、5月29日時点ではまだ159日あることになる。それにもかかわらず、イランのザンギャネ石油相が何故60日と発言したのかの真意は不明である。

単純試算で年間最大240億ドル弱の石油収入の減少となる経済制裁

国際通貨基金（IMF）が本年3月21日にまとめたイラン経済に関する諮問報告書は、同国の実質経済成長率が2017/18年度（2017年3月21日～2018年3月20日）には4.3%を記録し、2018/19年度以降も同年度と翌2019/20年度4.0%、2020/21年度4.1%、2021/22年度4.2%、2022/23年度4.4%と4%台前半ながら徐々に高まっていくと予測している。

但し、前提としてのその間の原油輸出量は2017/18年度の250万 B/D 以降、2018/19年度270万B/D、2019/20年度280万B/D、2020/21年度290万B/D、2021/22年度300万 B/D、2022/23年度310万 B/D と徐々に増加すると見ていた。

しかし、遅くとも米国の経済制裁が石油部門に適用される11月5日以降には、イランの原油輸出量の減少が始まる可能性が高い。このため2018/19年度は、2018年11月5日からイラン会計年度の最終日である2019年3月20日までの136日間については、イラン原油輸出収入が減ることになる。また2019/20年度以降については1年間丸々イラン原油輸出収入が減ることになる。

表3 米国制裁によるイラン原油輸出収入の減少額（試算）

原油輸出減少量	2018/19年度	2019/20年度以降
70万 B/D	61.88億ドル	166.08億ドル
100万 B/D	88.40億ドル	237.25億ドル

イラン原油輸出の減少額は、前提となるイラン原油輸出の減少量や当該年の原油価格水準によって決まるため、現時点では正確には計算することはできない。そこで大胆に今後の原油価格が1バレル当たり65ドルで推移し、減少する輸出量が予想より低い70万 B/Dである場合と減少する輸出量がやや大きい100万 B/Dであった場合との単純な仮定を置いてイランの原油輸出の減少額を試算したものが表3である。結果は、2018/19年度については対象期間が136日と短いこともあって約62億ドルから約88億ドルの減収で済むものの、2019/20年度以降は年間約166億ドルから約237億ドルの減少となることが分かった。

イラン政府が2020年11月に行われる米国の次期大統領選挙まで米国の新たな経済制裁を耐え抜くとの覚悟を決め、しかもイランに理解のある候補者が当選して新大統領が就任後の2021年3月頃にイラン制裁を見直して取り消すとしても、その間、イランは累計で少なくとも394億ドル（62+166+166）、多ければ562億ドル（88+237+237）の原油輸出額の減少に対処していかなければならないことになる。

トランプ政権としては、2018年においては、まず北朝鮮との話し合いを少しずつ進めつつ、イランに関しては、米国単独でのイラン企業・機関・個人・関連機関・関連者への制裁及び11月以降の欧州・アジア諸国も睨んだ制裁の再開でイラン経済に打撃を与える仕組みづくりに狙いを絞っているように思われる。その上でトランプ政権は2019年以降、ミサイル開発や地域への関与の抑制も含めた本格的なイラン封じ込め策に動きだしてくることになりそうだ。果たしてイランが米国の経済制裁の再開とそれによる減収にどのように対応することになるのか注目したい。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。